

1.

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	11,462,506,790	流動負債	5,908,828,862
現金及び預金	69,045,765	買掛金	3,945,693,271
受取手形	1,321,576	リース債務	-
売掛金	1,397,985,588	未払金	19,490,075
棚卸資産	3,476,261,868	未払費用	703,796,252
前払費用	97,214,758	未払法人税等	38,278,900
繰延税金資産	-	未払事業所税	-
未収入金	973,840,304	未払消費税等	159,946,174
短期貸付金	5,447,655,060	前受金	346,532,358
貸倒引当金	▲818,129	預り金	276,639,832
その他流動資産	0	賞与引当金	418,452,000
固定資産	2,427,245,609	固定負債	1,233,140,411
有形固定資産	1,729,886,882	リース債務	-
建物付属設備	36,673,615	長期未払金	1,100,000
構築物	89,048,288	退職給付引当金	1,232,040,411
機械装置	216,787,883		
車両運搬具	1,312,813,891	負債合計	7,141,969,273
工具器具備品	59,823,205		
リース資産	-		
建設仮勘定	14,740,000		
無形固定資産	1,099,633		
ソフトウェア	-		
施設利用権	1,099,633		
投資その他の資産	696,259,094		
投資有価証券	2,571,100	株主資本	6,747,783,126
長期貸付金	10,200,000	資本金	95,000,000
その他出資金	130,000	資本剰余金	398,350,167
長期前払費用	1,360,336	資本準備金	5,000,000
敷金・保証金	57,702,840	その他資本剰余金	393,350,167
長期滞留債権	8,215,973	利益剰余金	6,254,432,959
その他	11,779,049	利益準備金	18,750,000
貸倒引当金	▲12,186,710	その他利益剰余金	6,235,682,959
長期繰延税金資産	616,486,506	繰越利益剰余金	6,235,682,959
資産合計	13,889,752,399	純資産合計	6,747,783,126
		負債・純資産合計	13,889,752,399

4. 個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車及び貯蔵品 : 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

部品 : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く) : 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法
尚、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から、費用処理することとしております。

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、長期未払金に期末要支給の一部を計上しております。尚、役員退職慰労金規定は2011年4月に廃止しております。

(5) 消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

② 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 2,000 株

③ 当期純利益金額 274,251,414円